

みんなでめざそう値検討資料

【資料1】

基本計画ページ	指標	単位	説明	データ把握課	出展等	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	第1期						第2期	
													基準値	基準年度	目標値	目標年度	達成度	未達成の場合、その要因	目標値設定理由	目標値設定理由
20-21	乳児死亡率（人口1,000人当たり）	%	乳児の健康管理状況を測定する指標	こども家庭課	大阪府人口動態統計データ	1.5	3.9	0.8	3.5	1.7			1.5	2020	0	2024	未達成	乳児死亡が2件あったため。	公衆衛生や医学の水準の維持向上により、乳児死亡率0をめざし、設定した。	
20-21	幼児のう歯（虫歯）保有率	%	幼児の口腔の健康状態を測定する指標	こども家庭課	3歳児歯科健康診査実施状況		19.5	16.4	12.1	12.2	9.5		19.5	2021	減少	2025	達成		幼児の口腔の健康状態の向上をめざし、減少とした。	
20-21	地域子育て支援センターの利用者数	人	親同士の交流・情報交換の状況を測定する指標	子育て施設課	地域子育て支援センターの利用者数（4月～3月）		4,824	8,874	11,479	9,700	8,072		4,824	2021	8,319	2025	未達成	施設移動による休館期間（12/21～2/3）があったため。	人数制限撤廃による参加人数の増加を見込み、設定した。	
	岸和田地域子育て支援センター（光陽保育園内）	人	—	子育て施設課	地域子育て支援センター（光陽保育園内）の利用者数（4月～3月）	—	561	822	1,063	1,584	1,164		—	—	—	—	—	—	—	—
	岸和田市立子育て支援センターさくらだい（桜台保育所内）	人	—	子育て施設課	地域子育て支援センターさくらだい（桜台保育所内）の利用者数（4月～3月）	—	4,263	8,052	10,416	8,116	6,908		—	—	—	—	—	—	—	—
20-21	岸和田は子どもを生み育てやすいと感じている市民の割合	%	子育て体制の充実度合いについての市民の感じ方を測定する指標	企画課	市民意識調査で測定			27.8	24.0	25.8	21.4	22.4	27.8	2022	31.0	2026	未達成	市民の主観指標のため、市の取組が十分でないと認識されている以外にも、取組そのものが認知されていない等の要因が考えられる。	子育て体制の充実をめざし、設定した。	
22-23	保育所持機児童数	人	保護者の就労により保育が必要な対象者の保育所入所状況を測定する指標	子育て施設課	厚生労働省の待機児童の算出基準に基づいて算出した4月1日の待機児童数			25	27	6	2	1	25	2022	0	2026	未達成	想定より保育のニーズが高く、受入数を上回ったため。	待機児童を出さない状態をめざし、設定した。	
22-23	チビッコホーム待機児童数	人	両親の就労により保育が必要な対象者のチビッコホーム入所状況を測定する指標	子育て支援課	4月1日のチビッコホーム入所希望者数－入所者数			28	39	88	132	128	28	2022	0	2026	未達成	チビッコホームの実施場所の確保が困難で増設することが難しいこと、また、計画策定時に見込んでいた以上に需要が増加したこと。	岸和田市子ども・子育て支援事業計画に基づき、設定した。	
24-25	児童のう歯（虫歯）保有率	%	児童の口腔の健康状態を測定する指標	教育総務課	健康推進課資料		50.7	49.4	45.8	44.3	42.7		50.7	2021	50.7	2025	達成		保有率は減少傾向にあり、現状維持をめざし、設定した。	
24-25	生徒のう歯（虫歯）保有率	%	生徒の口腔の健康状態を測定する指標	教育総務課	健康推進課資料		35.2	32.6	31.3	29.9	28.7		35.2	2021	35.2	2025	達成		保有率は減少傾向にあり、現状維持をめざし、設定した。	
24-25	「朝食を毎日食べていますか」に肯定的回答をした児童（小6）の割合	%	児童の健康の基礎となる生活習慣の状況を測定する指標	学校教育課	全国学力・学習状況調査質問紙調査		92.5	91.3	90.8	88.9	88.9		92.5	2021	94.9	2025	未達成	食育加配校や栄養教諭を中心に研修会を行ったり、学校においてもあらゆる機会に朝食を食べることの重要性を発信したりしているが、達成に至らなかった。	全国平均をめざし、設定した。	
24-25	「朝食を毎日食べていますか」に肯定的回答をした児童（中3）の割合	%	生徒の健康の基礎となる生活習慣の状況を測定する指標	学校教育課	全国学力・学習状況調査質問紙調査		87.9	85.8	87.2	86.5	85.8		87.9	2021	92.8	2025	未達成	健康からだづくりのため、あらゆる機会に食の大切さを伝えていけるが、達成に至らなかった。	全国平均をめざし、設定した。	
24-25	全国体力・運動能力、運動習慣等調査の体力合計点がD又はE（下位層）の児童（小5男子）の割合	%	児童の基礎体力の状況を測定する指標	学校教育課	全国体力・運動能力、運動習慣等調査		35.9	39.1	39.2	35.3	32.3		35.9	2021	33.0	2025	達成		全国平均を上回っているが、さらなる向上をめざし、設定した。	

基本計画ページ	指標	単位	説明	データ把握課	出展等	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	第1期					未達成の場合、その要因	目標値設定理由	第2期 目標値設定理由
													基準値	基準年度	目標値	目標年度	達成度			
24-25	全国体力・運動能力、運動習慣等調査の体力合計点がD又はE（下位層）の児童（小5女子）の割合	%	児童の基礎体力の状況を測定する指標	学校教育課	全国体力・運動能力、運動習慣等調査		30.8	33.2	33.4	35.0	34.1		30.8	2021	27.6	2025	未達成	子どもたちの体力課題に正対した有効な指導方法、発達段階に応じた指導方法を専門家から学びなど、子どもたちへの指導に活かす取組みをおこなっているが、達成に至らなかった。	全国平均をめざし、設定した。	
24-25	全国体力・運動能力、運動習慣等調査の体力合計点がD又はE（下位層）の児童（中2男子）の割合	%	生徒の基礎体力の状況を測定する指標	学校教育課	全国体力・運動能力、運動習慣等調査		32.2	32.4	38.5	34.3	32.2		32.2	2021	30.0	2025	未達成	子どもたちの体力課題に正対した有効な指導方法、発達段階に応じた指導方法を専門家から学びなど、子どもたちへの指導に活かす取組みをおこなっているが、達成に至らなかった。	全国平均を上回っているが、さらなる向上をめざし、設定した。	
24-25	全国体力・運動能力、運動習慣等調査の体力合計点がD又はE（下位層）の児童（中2女子）の割合	%	生徒の基礎体力の状況を測定する指標	学校教育課	全国体力・運動能力、運動習慣等調査		19.7	16.4	31.6	26.0	20.3		19.7	2021	15.4	2025	未達成	子どもたちの体力課題に正対した有効な指導方法、発達段階に応じた指導方法を専門家から学びなど、子どもたちへの指導に活かす取組みをおこなっているが、達成に至らなかった。	全国平均をめざし、設定した。	
26-27	新規のこども110番協力件数（家庭や事業所など）	件	子どもの地域での安全状況を測定する指標	生涯学習課	生涯学習課資料			13	59	16	14	14	13	2022	30	2026	未達成	例年変動はあるが、新規協力家庭数が少ないため。	過去の水準に基づき、設定した。	
26-27	子どもの安全見まもりボランティア者数	人	子どもの地域での安全状況を測定する指標	生涯学習課	子どもの安全見まもり登録者数		2,566	2,756	2,248	1,951	1,443		2,566	2021	2,600	2026	未達成	ボランティアの高齢化で、なり手が減ってきているため。	現状と同水準をめざし、設定した。	
	幼児人口における発達相談実施率	%	幼児の発達支援の状況を測定する指標	こども家庭課	幼児人口における発達相談実施状況						15.1						—	—	—	児童の精神発達にかかる支援の充実をめざし、設定した。
	発達相談実施実人数	件	—	こども家庭課	こども家庭課資料						1,183			—		—	—	—	—	—
	幼児人口	人	—	こども家庭課	こども家庭課資料						7,817			—		—	—	—	—	—
26-27	総合通園センター受入待機児童数		障害のある児童が必要な療育を受けられているかを測定する指標	子育て施設課	4月1日の入所希望者数－入所者数			0	0	0	0	0	0	2022	0	2026	達成	支援を必要とする障害児を取り残さないよう、待機児童を出さない状態をめざし、設定した。		
28-29	児童虐待や虐待の疑いを含む相談の受付人数（児童1,000人当たり）	人	子どもの人権がどの程度守られているのかを測定する指標	こども家庭課	こども家庭課資料		10.4	12.3	13.5	16.5	13.2		10.4	2021	増加	2025	達成	支援や保護が必要な子どもや保護者等についての相談をしやすい環境をめざし、設定した。		
30-31	学齢期児童生徒において就学している者の割合	%	適正な就学のもと、養育を受ける機会が等しく保障されているのかを測定する指標	教育総務課	教育総務課資料			99.98	100.00	99.97	99.97	99.96	99.98	2022	100	2026	未達成	外国籍の子どもの保護者へ就学の案内と意思確認を行っているが、意思表示が無い者がいたため。	就学義務がない外国籍の子どもを含め、学齢期児童生徒において適正に就学している状況をめざし、設定した。	
	就学者＋就学免除者	人	—	教育総務課	教育総務課資料	—	—	15,216	14,853	14,490	14,147	13,845		—		—	—	—	—	—
	学齢簿	人	—	教育総務課	教育総務課資料	—	—	15,219	14,853	14,495	14,151	13,851		—		—	—	—	—	—
30-31	全国学力・学習状況調査における正答率40％以下の児童生徒の割合（小6国語）	%	児童の基礎学力の状況を測定する指標	学校教育課	全国学力・学習状況調査		25.7	27.0	15.6	22.1	18.7		25.7	2021	14.0	2025	未達成	個別最適な学びや協働的な学びを充実させ、学習したことを活用していく力の育成に取組んでいるが、達成に至らなかった。	全国平均の正答率をめざし、設定した。	

基本計画ページ	指標	単位	説明	データ把握課	出展等	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	第1期					第2期		
													基準値	基準年度	目標値	目標年度	達成度	未達成の場合、その要因	目標値設定理由	目標値設定理由
30-31	全国学力・学習状況調査における正答率40%以下の児童生徒の割合（小6算数）	%	児童の基礎学力の状況を測定する指標	学校教育課	全国学力・学習状況調査		16.8	26.2	24.9	29.6	37.2		16.8	2021	11.0	2025	未達成	R6からR7にかけて、小6算数全国正答率も下がっており、岸和田市の小6算数も同様に下がる結果となった。	全国平均の正答率をめざし、設定した。	
30-31	全国学力・学習状況調査における正答率40%以下の児童生徒の割合（中3国語）	%	生徒の基礎学力の状況を測定する指標	学校教育課	全国学力・学習状況調査		24.2	22.7	26.5	42.8	38.4		24.2	2021	11.0	2025	未達成	R6からR7にかけて、中3国語全国正答率も下がっており、岸和田市の中3国語も同様に下がる結果となった。	全国平均の正答率をめざし、設定した。	
30-31	全国学力・学習状況調査における正答率40%以下の児童生徒の割合（中3数学）	%	生徒の基礎学力の状況を測定する指標	学校教育課	全国学力・学習状況調査		38.4	47.6	58.4	49.2	60.1		38.4	2021	25.0	2025	未達成	R6からR7にかけて、中3数学の全国正答率も下がっており、岸和田市の中3数学も同様に下がる結果となった。	全国平均の正答率をめざし、設定した。	
32-33	学校施設に係る長寿命化計画の進捗率	%	子どもたちが生活の大半を過ごす学校施設の安全性を測定する指標	学校管理課	学校管理課資料		0	8.0	18.0	22.0	23.0		0.0	2021	15.0	2025	達成		学校施設に係る長寿命化計画に基づき、設定した。	
32-33	「人が困っているときは、進んで助ける」と肯定的回答をした児童（小6）の割合	%	児童の他者理解など社会性を測定する指標	学校教育課	全国学力・学習状況調査質問紙調査		87.9	86.6	90.0	90.9	92.4		87.9	2021	88.7	2025	達成		全国平均をめざし、設定した。	
32-33	「人が困っているときは、進んで助ける」と肯定的回答をした生徒（中3）の割合	%	生徒の他者理解など社会性を測定する指標	学校教育課	全国学力・学習状況調査質問紙調査		83.1	83.1	84.0	88.2	87.5		83.1	2021	88.5	2025	未達成	「道徳」の授業をはじめ、様々な教科や行事を通じて、子どもの社会的な心を育む取り組みをおこなっているが、達成に至らなかった。	全国平均をめざし、設定した。	
34-35	市立産業高校の就職希望者のうち、市内事業者または市内に支店のある事業者への就職率	%	地域に貢献する人材の創出状況を測定する指標	産業高校学務課	産業高校学務課資料		26.3	23.9	21.7	27.5	31.1		26.3	2021	増加	2025	達成		地域に貢献する人材の創出を図り、増加とした。	
36-37	この1年間に自分の経験や特技を何らかの形で地域に活かしたことがある市民の割合	%	学習成果の地域への活用状況を測定する指標	企画課	市民意識調査で測定			10.5	13.8	13.6	15.2	14.2	10.5	2022	13.0	2026	達成		地域で活躍している人が増えている状態をめざし、設定した。	
36-37	市立図書館への登録率	%	図書館への関心度合いを測定する指標	図書館	登録者数／人口×100		27.9	26.9	26.0	25.2	25.3		27.9	2021	28.0	2025	未達成	図書館利用者が減少しているため。	高齢化の進展に伴って登録率は漸減傾向にあるが、現状維持をめざし、設定した。	
	市立図書館への登録者	人	—	図書館	図書館資料	—	52,646	50,340	48,413	46,516	46,410		—	—	—	—	—	—	—	—
36-37	スポーツ・運動を定期的（週1回以上）にしている市民の割合	%	スポーツ活動への取組状況を測定する指標	企画課	市民意識調査で測定			44.7	45.2	45.4	48.8	47.7	44.7	2022	60.9	2026	未達成	日常生活の中で運動に相当することを行っている可能性はあるものの、個別計画による取組の効果が発現していないことが考えられる。	岸和田市スポーツ推進計画に基づき、設定した。	
38-39	この1年間に芸術・文化活動（コンサートや演劇などの鑑賞を含む）を行ったことがある市民の割合	%	芸術・文化活動の取組状況を測定する指標	企画課	市民意識調査で測定			27.2	33.6	36.8	41.3	38.7	27.2	2022	30.0	2026	達成		芸術・文化活動に取り組んでいる市民が増えている状態をめざし、設定した。	
40-41	有効求人倍率		就業状況を測定する指標	産業政策課	岸和田公共職業安定所（有効求人数／有効求職者数）			0.74	0.85	0.7	0.85	0.79	0.74	2022	増加	2026	達成		就職希望者が就職しやすい環境をめざし、設定した。	

基本計画ページ	指標	単位	説明	データ把握課	出展等	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	第1期						第2期	
													基準値	基準年度	目標値	目標年度	達成度	未達成の場合、その要因	目標値設定理由	目標値設定理由
40-41	労働環境に満足していると感じている市民の割合（市内従事者）	%	市内労働者が労働環境に満足しているかを測定する指標	企画課	市民意識調査で測定			34.6	35.1	31.8	35.8	31.2	34.6	2022	39.0	2026	未達成	市民の主観指標のため、市の取組が十分でないと認識されている以外にも、人手不足や資材等の物価高騰等の要因が考えられる。	労働環境の充実をめざし、設定した。	
42-43	長期的な病気や障害を抱えている人のうち、生きがいを感ずることがある市民の割合	%	障害などを抱えている人の生きがいにのちての市民の感じ方を測定する指標	企画課	市民意識調査で測定			42.7	50.6	43.7	43.9	47.7	42.7	2022	47.0	2026	達成		障害などを抱えていても生きがいを感じられる社会をめざし、設定した。	
42-43	市役所（市長部局）における障害のある人の雇用率	%	市役所における障害者雇用の状況を測定する指標	人事課	人事課資料			2.57	2.44	2.53	2.50	2.52	2.57	2022	2.60	2026	未達成	採用試験は行っているものの、合格を出しても職場環境などがマッチせず、実際の採用に至らないなど、障害特性から個人的事情を考慮しなければならない点も多く、難航する。	現行の法定雇用率に基づき、設定した。	
42-43	生きがいを感ずることがある65歳以上の市民の割合	%	高齢者の生きがいについての市民の感じ方を測定する指標	企画課	市民意識調査で測定			50.0	56.0	48.7	48.9	60.6	50.0	2022	54.0	2026	達成		高齢者であっても生きがいを感じられる社会をめざし、設定した。	
44-45	この1年間に郷土の歴史や文化財に触れる機会があった市民の割合	%	郷土の歴史や文化財に触れる機会があったかについての市民の活動の状況を測定する指標	企画課	市民意識調査で測定			22.7	31.2	30.8	34.7	33.6	22.7	2022	25.0	2026	達成		郷土の歴史や文化財に触れる機会が増えている状態をめざし、設定した。	
44-45	市内の指定文化財及び市内の登録有形文化財の数	件	文化財が保全・継承されている状況を測定する指標	郷土文化課	年度末の市内の指定文化財及び登録有形文化財の数		52	52	52	52	52		52	2021	52	2025	達成		保護することが目的であるため、現在の文化財の維持をめざし、設定した。	
	市内の指定文化財の数	件	—	郷土文化課	郷土文化課資料	—	45	45	45	45	45		—	—	—	—	—	—	—	—
	市内の登録有形文化財の数	件	—	郷土文化課	郷土文化課資料	—	7	7	7	7	7		—	—	—	—	—	—	—	—
48-49	がん検診（胃がん）受診率	%	市民の健康に対する意識を測定する指標	健康推進課	市検診データ		3.5	3.8	3.8	3.8	3.7		3.5	2021	増加	2025	達成		疾病の早期発見・重症化予防をめざし、増加とした。	
48-49	がん検診（肺がん）受診率	%	市民の健康に対する意識を測定する指標	健康推進課	市検診データ		10.3	10.9	11.0	10.8	10.4		10.3	2021	増加	2025	達成		疾病の早期発見・重症化予防をめざし、増加とした。	
48-49	がん検診（大腸がん）受診率	%	市民の健康に対する意識を測定する指標	健康推進課	市検診データ		8.6	8.9	9.0	9.0	8.5		8.6	2021	増加	2025	未達成	受診率は、2024年度まで増加の一途を辿っていたが、2025年度に、基準値を下回る結果となった。例年同様に個別通知による受診勧奨を実施したが、市民の検診受診への意識が、受診率に大きく関係するため、引き続き受診行動につながるよう受診勧奨を実施する。	疾病の早期発見・重症化予防をめざし、増加とした。	
48-49	がん検診（乳がん）受診率	%	市民の健康に対する意識を測定する指標	健康推進課	市検診データ		11.1	12.4	12.2	12.3	12.1		11.1	2021	増加	2025	達成		疾病の早期発見・重症化予防をめざし、増加とした。	
48-49	がん検診（子宮頸がん）受診率	%	市民の健康に対する意識を測定する指標	健康推進課	市検診データ		10.3	12.4	13.0	13.3	13.3		10.3	2021	増加	2025	達成		疾病の早期発見・重症化予防をめざし、増加とした。	

基本計画ページ	指標	単位	説明	データ把握課	出展等	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	第1期							第2期
													基準値	基準年度	目標値	目標年度	達成度	未達成の場合、その要因	目標値設定理由	目標値設定理由
													後年度		後年度					
48-49	規則正しい食生活を心がけている市民の割合	%	規則正しい食生活に対する市民の意識を測定する指標	企画課	市民意識調査で測定				82.9	79.9	81.9	82.5	後年度		後年度			—	目標値は後年度に設定	規則正しい食生活を心がけている状態をめざし、設定する予定。
50-51	かかりつけ医をもっている市民の割合	%	市民の健康管理に対する取組や医療機関の役割分担に対する理解について測定する指標	企画課	市民意識調査で測定			67.5	67.6	69.4	69.8	68.5	67.5	2022	70.0	2026	未達成	近年では健康に関する知識はオンラインで簡単に調べられる環境が整ってきていることも、新たにかかりつけ医を持つ市民が増えない要因になると考えられる。	健康について気軽に相談できるかかりつけ医をもっている人が増えている状態をめざし、設定した。	
50-51	軽症者（入院を必要としない）の救急車による搬送割合	%	市民の救急車利用の方法に対する理解を測定する指標	消防本部消防署	軽症者の救急車両利用回数／救急車両での搬送者数×100		57.6	58.0	59.6	56.9	55.2		57.6	2021	45.1	2025	未達成	救急車適正利用を促す広報が足りなかった。	全国平均をめざし、設定した。	
	軽症者の救急車両利用回数	人	—	消防本部消防署	消防本部消防署資料	—	5,831	6,879	7,370	7,062	6,686		—	—	—	—	—	—	—	—
	救急車両での搬送者数	人	—	消防本部消防署	消防本部消防署資料	—	10,124	11,851	12,362	12,417	12,107		—	—	—	—	—	—	—	—
	（参考）救急車両の出動回数	回	—	消防本部消防署	消防本部消防署資料	—	11,222	13,636	13,906	14,026	13,703		—	—	—	—	—	—	—	—
50-51	市民病院の救急患者応需率	%	市民病院における救急患者の受け入れ状況を測定する指標	医療マネジメント課	市民病院資料		70.5	68.7	70.2	67.6	74.0		70.5	2021	80.0	2025	未達成	時間内の応需率は、達成出来ていたが、時間外の応需率が上がらなかった。時間外は人員の問題等もあるため、今後も課題。	過去3年間の平均を上回るよう、設定した。	
	市民病院の患者紹介率		地域の医療機関と市民病院との連携の状況を測定する指標	医療マネジメント課	市民病院資料（4月～3月の紹介率）						72.3							—	—	地域医療支援病院の指標でもある紹介率を指標とした。 泉州二次医療圏の地域医療支援病院の紹介率の平均を基に設定。
50-51	市民病院の紹介患者数	人	地域の医療機関と市民病院との連携の状況を測定する指標	医療マネジメント課	市民病院資料（4月～3月の延べ数）		9,083	10,296	11,349	11,690	11,515		9,083	2021	11,000	2025	達成		過去の平均値に基づき、設定した。	指標としては次期では紹介率に変更。 新型コロナウイルス感染症が5類となり、紹介患者数は一定確保することができたため。
52-53	人権研修（市民の集い、人権問題専門講座等）への参加者のうち、参加前後で意識が変わった人の割合	%	人権研修における成果を測定する指標	人権・男女共同参画課	人権・男女共同参画課資料		94.7	91.8	91.3	89.8	93.7		94.7	2021	100	2025	未達成	アンケート結果を指標としたため、その性質上未達成と考えている。	参加者全員の人権尊重意識及び他者理解の促進をめざし、設定した。	
52-53	審議会等の女性委員の割合	%	男女共同参画社会実現への取組状況を測定する指標	人権・男女共同参画課	女性委員数／審議会等の委員数×100			31.7	32.3	35.3	36.0	34.0	31.7	2022	40.0	2026	未達成	職務指定により任命している委員に女性が少ないこと、団体推薦に当たり関係団体での推薦候補の女性比率が低いことなど。	意思決定等の場に男女がバランスよく参画できることをめざし、設定した。	
	女性委員の数	人	—	人権・男女共同参画課	人権・男女共同参画課資料	—	—	169	179	185	194	178	—	—	—	—	—	—	—	—
	審議会等の委員の数	人	—	人権・男女共同参画課	人権・男女共同参画課資料	—	—	533	555	524	539	523	—	—	—	—	—	—	—	—

基本計画ページ	指標	単位	説明	データ把握課	出展等	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	第1期						第2期	
													基準値	基準年度	目標値	目標年度	達成度	未達成の場合、その要因	目標値設定理由	目標値設定理由
52-53	えるばし認定事業者数	事業者	民間事業者の女性の活躍に関する取組の実施状況を測定する指標	人権・男女共同参画課	厚生労働省女性活躍推進法への取組状況		0	0	0	1	1		0	2021	増加	2025	達成		市内事業者での女性の活躍を推進するため、設定した。	
54-55	駅と主要施設を結ぶ道路等のバリアフリー化率	%	鉄道駅周辺のバリアフリー化の状況を測定する指標	交通まちづくり課	整備済延長/特定経路延長×100		31.0	31.0	32.1	32.1	32.1		31.0	2021	32.6	2025	未達成	道路整備は進めているものの、バリアフリーに配慮した特定道路の整備完了まで至っていない区間がある。また、一定の区間の整備完了を以て実績とすることも要因のひとつと考えられる。	各道路管理者の整備計画に基づき、設定した。	
	整備済延長	m	—	交通まちづくり課	交通まちづくり課資料	—	5,800	5,800	6,000	6,000	6,000		—	—	—	—	—	—	—	—
	JR阪和線東岸和田駅周辺地区	m	—	交通まちづくり課	交通まちづくり課資料	—	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000		—	—	—	—	—	—	—	—
	南海本線岸和田駅周辺地区	m	—	交通まちづくり課	交通まちづくり課資料	—	3,700	3,700	3,700	3,700	3,700		—	—	—	—	—	—	—	—
	南海本線春木駅・JR阪和線久米田駅周辺地区	m	—	交通まちづくり課	交通まちづくり課資料	—	100	100	300	300	300		—	—	—	—	—	—	—	—
	生活関連経路延長	m	—	交通まちづくり課	交通まちづくり課資料	—	18,700	18,700	18,700	18,700	18,700		—	—	—	—	—	—	—	—
	JR阪和線東岸和田駅周辺地区	m	—	交通まちづくり課	交通まちづくり課資料	—	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800		—	—	—	—	—	—	—	—
	南海本線岸和田駅周辺地区	m	—	交通まちづくり課	交通まちづくり課資料	—	9,300	9,300	9,300	9,300	9,300		—	—	—	—	—	—	—	—
	南海本線春木駅・JR阪和線久米田駅周辺地区	m	—	交通まちづくり課	交通まちづくり課資料	—	4,600	4,600	4,600	4,600	4,600		—	—	—	—	—	—	—	—
54-55	平和は大切だと感じている市民の割合	%	非核平和に対する市民の感じ方を測定する指標	企画課	市民意識調査で測定			95.6	97.3	97.1	96.9	96.4	95.6	2022	97.0	2026	未達成	市民の主観指標のため、市の取組が十分でないと認識されている以外にも、戦争体験者の減少や直接話を聞く機会の減少等が考えられる。	平和を大切に思っている人が増えている状態をめざし、設定した。	
56-57	困ったときに近くに相談できる人や場所がある市民の割合	%	地域福祉についての市民の感じ方を測定する指標	企画課	市民意識調査で測定			35.0	37.3	36.2	34.5	46.3	35.0	2022	38.0	2026	達成		身近に相談できる人がおり、お互いに助けあえる社会をめざし、設定した。	
58-59	介護サービス、介護予防サービス及び総合事業の利用率	%	介護保険サービス等の給付状況を測定する指標	介護保険課	サービス利用者数/認定者数×100		79.8	78.2	78.7	80.1	79.9		79.8	2021	増加	2025	達成		支援を必要とする人が適切に介護サービス等を利用できる環境づくりを図り、増加とした。	
	介護サービスの利用率	%	—	介護保険課	介護保険料資料	—	83.2	82.1	83.3	84.2	83.0		—	—	—	—	—	—	—	—
	介護サービス（施設入所含む）利用者数	人	—	介護保険課	介護保険料資料	—	6,899	6,850	6,949	7,097	7,150		—	—	—	—	—	—	—	—
	要介護認定者数	人	—	介護保険課	介護保険料資料	—	8,293	8,344	8,339	8,428	8,611		—	—	—	—	—	—	—	—
	介護予防サービスの利用率	%	—	介護保険課	介護保険料資料	—	44.9	43.2	43.8	46.5	49.4		—	—	—	—	—	—	—	—
	介護予防サービス利用者数	人	—	介護保険課	介護保険料資料	—	1,535	1,550	1,737	1,914	2,076		—	—	—	—	—	—	—	—
	要支援認定者のうち総合事業のみ利用者数	人	—	介護保険課	介護保険料資料	—	905	931	1,000	1,034	1,017		—	—	—	—	—	—	—	—
	要支援認定者数	人	—	介護保険課	介護保険料資料	—	3,417	3,589	3,963	4,119	4,206		—	—	—	—	—	—	—	—

基本計画ページ	指標	単位	説明	データ把握課	出展等	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	第1期						第2期	
													基準値	基準年度	目標値	目標年度	達成度	未達成の場合、その要因	目標値設定理由	目標値設定理由
													94.5	2021	95.9	2025	未達成	国保加入者の減少及びこの期間で団塊の世代が全て後期高齢者に移行したことで確実な収納が見込める年金特徴者の減少により収納率の確保が困難になっている。	毎年0.1%の収納率向上をめざし、設定した。	
58-59	国民健康保険料の収納率	%	国民健康保険の運営状況を測定する指標	健康保険課	国民健康保険特別会計 決算書保険料収納額／ 保険料調定額×100		94.5	94.0	94.1	93.9	93.6		94.5	2021	95.9	2025	未達成	国保加入者の減少及びこの期間で団塊の世代が全て後期高齢者に移行したことで確実な収納が見込める年金特徴者の減少により収納率の確保が困難になっている。	毎年0.1%の収納率向上をめざし、設定した。	
	国民健康保険料収納額 (現年分)	千円	—	健康保険課	国民健康保険特別会計 決算書	—	3,902,037,341	3,783,967,471	3,701,652,147	3,678,859,564	3,531,313,050		—	—	—	—	—	—	—	—
	一般被保険者国民健康保険料(現年分)	千円	—	健康保険課	国民健康保険特別会計 決算書	—	3,902,037,341	3,783,967,471	3,701,652,147	3,678,859,564	3,531,313,050		—	—	—	—	—	—	—	—
	医療給付費分現年分	千円	—	健康保険課	国民健康保険特別会計 決算書	—	2,749,094,501	2,683,006,216	2,594,813,520	2,570,374,838	2,464,134,340		—	—	—	—	—	—	—	—
	後期高齢者支援金分現年分	千円	—	健康保険課	国民健康保険特別会計 決算書	—	856,150,932	806,569,464	823,116,264	831,979,902	803,908,414		—	—	—	—	—	—	—	—
	介護納付金分現年分	千円	—	健康保険課	国民健康保険特別会計 決算書	—	296,791,908	294,391,791	283,722,363	276,504,824	263,270,296		—	—	—	—	—	—	—	—
	退職被保険者等国民健康保険料(現年分)	千円	—	健康保険課	国民健康保険特別会計 決算書	—	0	0	0	0	0		—	—	—	—	—	—	—	—
	医療給付費分現年分	千円	—	健康保険課	国民健康保険特別会計 決算書	—	0	0	0	0	0		—	—	—	—	—	—	—	—
	後期高齢者支援金分現年分	千円	—	健康保険課	国民健康保険特別会計 決算書	—	0	0	0	0	0		—	—	—	—	—	—	—	—
	介護納付金分現年分	千円	—	健康保険課	国民健康保険特別会計 決算書	—	0	0	0	0	0		—	—	—	—	—	—	—	—
	国民健康保険料調定額 (現年分)	千円	—	健康保険課	国民健康保険特別会計 決算書	—	4,130,025,100	4,025,678,300	3,932,240,000	3,916,551,862	3,771,397,549		—	—	—	—	—	—	—	—
	一般被保険者国民健康保険料(現年分)	千円	—	健康保険課	国民健康保険特別会計 決算書	—	4,130,025,100	4,025,678,300	3,932,240,000	3,916,551,862	3,771,397,549		—	—	—	—	—	—	—	—
	医療給付費分現年分	千円	—	健康保険課	国民健康保険特別会計 決算書	—	2,905,427,908	2,850,713,750	2,753,003,315	2,732,902,832	2,628,659,129		—	—	—	—	—	—	—	—
	後期高齢者支援金分現年分	千円	—	健康保険課	国民健康保険特別会計 決算書	—	905,664,492	856,945,450	873,244,285	885,213,762	858,017,308		—	—	—	—	—	—	—	—
	介護納付金分現年分	千円	—	健康保険課	国民健康保険特別会計 決算書	—	318,932,700	318,019,100	305,992,400	298,435,268	284,721,112		—	—	—	—	—	—	—	—
	退職被保険者等国民健康保険料(現年分)	千円	—	健康保険課	国民健康保険特別会計 決算書	—	0	0	0	0	0		—	—	—	—	—	—	—	—
	医療給付費分現年分	千円	—	健康保険課	国民健康保険特別会計 決算書	—	0	0	0	0	0		—	—	—	—	—	—	—	—
	後期高齢者支援金分現年分	千円	—	健康保険課	国民健康保険特別会計 決算書	—	0	0	0	0	0		—	—	—	—	—	—	—	—
	介護納付金分現年分	千円	—	健康保険課	国民健康保険特別会計 決算書	—	0	0	0	0	0		—	—	—	—	—	—	—	—
58-59	後期高齢者医療保険料の 収納率	%	後期高齢者医療の運営状況を測定する指標	健康保険課	後期高齢者医療保険特別会計決算書保険料収納額／ 保険料調定額×100		99.75	99.62	99.66	99.79	99.79		99.75	2021	99.79	2025	達成		毎年0.01%の収納率向上をめざし、設定した。	
	保険料収納額	千円	—	健康保険課	後期高齢者医療保険特別会計決算書	—	2,124,916	2,306,612	2,375,682	2,653,320	2,830,743		—	—	—	—	—	—	—	—
	保険料調定額	千円	—	健康保険課	後期高齢者医療保険特別会計決算書	—	2,130,284	2,315,422	2,383,705	2,658,811	2,836,827		—	—	—	—	—	—	—	—
60-61	認知症サポーター養成人数(累計)	人	支援を必要とする高齢者に対するサポート体制を測定する指標	福祉政策課	福祉政策課資料		17,837	18,336	18,634	18,993	19,678		17,837	2021	増加	2025	達成		支援を必要とする高齢者をサポートする人材の創出をめざし、増加とした。	

基本計画ページ	指標	単位	説明	データ把握課	出展等	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	第1期						第2期	
													基準値	基準年度	目標値	目標年度	達成度	未達成の場合、その要因	目標値設定理由	目標値設定理由
60-61	訪問系福祉サービスの利用量（月平均利用時間）	時間/月	在宅生活する障害者が必要な生活支援を受給できているのかを測定する指標	障害者支援課	年間延べ利用時間/12か月		15,428	15,974	19,113	20,249	22,945		15,428	2021	増加	2025	達成		支援を必要とする人が適切に障害福祉サービスを利用できる環境づくりを図り、増加とした。	
	居宅介護	時間/月	—	障害者支援課	障害者支援課資料	—	10,057	12,726	13,810	14,301	15,201		—	—	—	—	—	—	—	—
	重度訪問介護	時間/月	—	障害者支援課	障害者支援課資料	—	5,324	3,209	5,235	5,758	7,361		—	—	—	—	—	—	—	—
	行動援護	時間/月	—	障害者支援課	障害者支援課資料	—	47	39	68	190	383		—	—	—	—	—	—	—	—
	重度障害者等包括支援	時間/月	—	障害者支援課	障害者支援課資料	—	0	0	0	0	0		—	—	—	—	—	—	—	—
62-63	生活困窮相談支援プラン作成件数（評価実施件数）のうち、支援により生活困窮から変化が見られた割合	%	生活困窮者への支援において生活改善が見られた状況を測定する指標	福祉政策課	支援により生活困窮から変化が見られた件数/生活困窮相談支援プラン作成件数（評価実施件数）×100		89.8	89.6	84.2	96.5	92.0		89.8	2021	91.0	2025	達成		過去の水準に基づき、設定した。	
	支援により生活困窮から変化が見られた件数	件	—	福祉政策課	福祉政策課資料	—	88	86	64	55	103		—	—	—	—	—	—	—	—
	生活困窮相談支援プラン作成件数（評価実施件数）	件	—	福祉政策課	福祉政策課資料	—	98	96	76	57	112		—	—	—	—	—	—	—	—
62-63	岸和田市居住支援協議会による居住支援件数	件	住宅困窮者に対する支援状況を測定する指標	住宅政策課	住宅政策課資料		97	143	137	176	127		97	2021	100	2025	達成		過去の平均値に基づき、設定した。	
66-67	交通事故（人身事故＋物損事故）の年間発生件数	件	市内の交通安全の状況を測定する指標	交通まちづくり課	大阪府岸和田警察署（1月～12月）		5,173	5,441	5,584	5,739	6,037		5,173	2021	減少	2025	未達成	交通事故の増加について、性別・年齢層別状況を確認したところ、子供（15歳以下）及び高齢者（65歳以上）の自転車事故が増加の要因の一因と考られる。	交通安全をめざし、減少とした。	自転車利用者の交通安全意識の向上を図り、交通事故防止の普及啓発を図る。
	人身事故	件	—	交通まちづくり課	大阪府岸和田警察署（1月～12月）	—	562	514	505	582	643		—	—	—	—	—	—	—	—
	物損事故	件	—	交通まちづくり課	大阪府岸和田警察署（1月～12月）	—	4,611	4,927	5,079	5,157	5,394		—	—	—	—	—	—	—	—
66-67	空家等に対する指導等により改善した件数（累計）	件	空き家などへの対応状況を測定する指標	住宅政策課	住宅政策課資料		328	394	431	475	536		328	2021	570	2025	未達成	空家の権利関係の複雑化、経済的負担、所有者の所在不明などの要因で改善が進まない案件が増加しているため。	年間60件の改善件数をめざし、設定した。	
66-67	建築確認申請の完了検査受検率	%	良好な住環境づくりが行われているかを測定する指標	建設指導課	完了検査実施件数/建築確認申請件数×100		92.4	95.0	121.79	89.22	128.82		92.4	2021	100	2025	達成		すべての建築確認申請についての完了検査の受検をめざし、設定した。	
68-69	市内における刑法犯罪の認知件数（全体）	件	地域の犯罪発生状況を測定する指標	自治振興課	大阪府岸和田警察署（1月～12月）		1,299	1,129	1,433	1,502	1,665		1,299	2021	減少	2025	未達成	コロナ禍による人流減少に伴い犯罪の認知件数は一旦減少に転じたが、コロナ明けによる人流増加に伴い増加に転じたものと考えられる。コロナ禍前の2019年（1,826件）と比較すると減少した。	地域社会の犯罪抑止機能の向上を図り、減少とした。	

基本計画ページ	指標	単位	説明	データ把握課	出展等	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	第1期							第2期
													基準値	基準年度	目標値	目標年度	達成度	未達成の場合、その要因	目標値設定理由	目標値設定理由
68-69	市内における刑法犯罪の認知件数（うち窃盗）	件	地域の犯罪発生状況を測定する指標	自治振興課	大阪府岸和田警察署（1月～12月）		943	838	1,081	1,081	1,123		943	2021	減少	2025	未達成	コロナ禍による人流減少に伴い犯罪の認知件数は一旦減少に転じたが、コロナ禍明けによる人流増加に伴い増加に転じたものと考えられる。コロナ禍前の2019年（1,390件）と比較すると減少した。	地域社会の犯罪抑止機能の向上を図り、減少とした。	
68-69	市内における刑法犯罪の認知件数（うち詐欺）	件	地域の犯罪発生状況を測定する指標	自治振興課	大阪府岸和田警察署（1月～12月）		64	52	93	133	154		64	2021	減少	2025	未達成	特殊詐欺の認知件数が、2022年（18件）であったのが、2025年には55件に増加しているのが主な要因である。	地域社会の犯罪抑止機能の向上を図り、減少とした。	
	市内における刑法犯罪の認知件数（凶悪犯）	件	—	自治振興課	大阪府岸和田警察署（1月～12月）	—	7	4	11	12	15		—	—	—	—	—	—	—	—
	市内における刑法犯罪の認知件数（粗暴犯）	件	—	自治振興課	大阪府岸和田警察署（1月～12月）	—	62	51	66	68	89		—	—	—	—	—	—	—	—
	市内における刑法犯罪の認知件数（詐欺以外の知能犯）	件	—	自治振興課	大阪府岸和田警察署（1月～13月）	—	5	4	5	7	6		—	—	—	—	—	—	—	—
	市内における刑法犯罪の認知件数（風俗犯）	件	—	自治振興課	大阪府岸和田警察署（1月～12月）	—	12	7	18	17	23		—	—	—	—	—	—	—	—
	市内における刑法犯罪の認知件数（その他）	件	—	自治振興課	大阪府岸和田警察署（1月～12月）	—	206	173	159	184	255		—	—	—	—	—	—	—	—
68-69	消費者トラブル相談の終結割合	%	消費に対する相談体制の状況を測定する指標	自治振興課（消費生活センター）	消費生活センター資料（相談件数－（あっせん不調件数＋処理不能件数＋処理不要件数））／相談件数）×100		99.1	98.7	98.4	97.5	97.0		99.1	2021	99.1	2025	未達成	あっせん不調、処理不能、処理不要件数の増加による。	過去5年間で最も数値の高かった2021年の数値と同水準をめざし、設定した。	
	総数	件	—	自治振興課（消費生活センター）	消費生活センター資料	—	1,262	1,274	1,083	1,063	1,135		—	—	—	—	—	—	—	—
	他機関紹介	件	—	自治振興課（消費生活センター）	消費生活センター資料	—	21	14	21	24	32		—	—	—	—	—	—	—	—
	助言（自主交渉）	件	—	自治振興課（消費生活センター）	消費生活センター資料	—	925	967	793	783	859		—	—	—	—	—	—	—	—
	その他情報提供	件	—	自治振興課（消費生活センター）	消費生活センター資料	—	33	16	13	16	13		—	—	—	—	—	—	—	—
	あっせん解決	件	—	自治振興課（消費生活センター）	消費生活センター資料	—	271	261	239	213	195		—	—	—	—	—	—	—	—
	あっせん不調	件	—	自治振興課（消費生活センター）	消費生活センター資料	—	0	0	1	12	16		—	—	—	—	—	—	—	—
	処理不能（相談者に連絡が取れなくなった等）	件	—	自治振興課（消費生活センター）	消費生活センター資料	—	3	7	5	5	6		—	—	—	—	—	—	—	—
	処理不要（相談者が相談を取り下げた等）	件	—	自治振興課（消費生活センター）	消費生活センター資料	—	8	9	11	10	12		—	—	—	—	—	—	—	—
	処理継続中	件	—	自治振興課（消費生活センター）	消費生活センター資料	—	1	0	0	0	2		—	—	—	—	—	—	—	—
68-69	この1年間に何らかの消費者トラブルにあった市民の割合	%	市内の消費者トラブル発生の対応状況を測定する指標	企画課	市民意識調査で測定			4.1	3.6	5.4	5.5	5.0	4.1	2022	3.0	2026	未達成	ネットショッピング等のオンライン取引の増加やトラブルの複雑化が考えられる。	消費者トラブルの減少をめざし、設定した。	
70-71	市有建築物の耐震化率	%	地震に対するまちの強さを測定する指標	公共建築マネジメント課	耐震化済棟数／学校教育施設を除く市有建築物棟数×100		92.1	92.1	93.1	93.2	95.0		92.1	2021	95.0	2025	達成		岸和田市住宅・建築物耐震化促進計画第2期に基づき、設定した。	

基本計画ページ	指標	単位	説明	データ把握課	出展等	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	第1期						第2期	
													基準値	基準年度	目標値	目標年度	達成度	未達成の場合、その要因	目標値設定理由	目標値設定理由
70-71	無料耐震診断及び既存建築物耐震診断補助制度による耐震診断実施戸数（累計）	戸	支援による地震に対する対応実施状況を測定する指標	住宅政策課	住宅政策課資料		914	956	987	1,050	1,074		914	2021	1,110	2025	未達成	旧耐震基準の住宅は建築年数が経過しており、診断して改修するよりも建替えや住み替えを検討するケースが増加してきたため。	年間50戸の耐震診断の実施を見込み、設定した。	
70-71	災害の際の非常持ち出し品や食糧などを準備している市民の割合	%	市民の防災意識を測定する指標	企画課	市民意識調査で測定			40.4	41.2	42.4	49.0	47.0	40.4	2022	43.0	2026	達成		市民の防災意識の向上をめざし、設定した。	
70-71	防災福祉コミュニティの数	組織	地域の防災意識を測定する指標	危機管理課	年度末での累計数		71	72	75	77	78		71	2021	83	2025	未達成	組織の発足についての啓発活動、また代表者となる人材の担い手が不足している。	自主防災組織率の向上をめざし、設定した。	
72-73	人口1万人当たりの火災発生件数	件	市内の火災発生状況を測定する指標	消防本部総務課	年間火災発生件数／人口×10000		2.2	2.3	2.4	1.5	2.2		2.2	2021	2.0	2025	未達成	目標設定値が高すぎた。	近年火災が減少傾向にあり、現状値よりもさらなる減少をめざし、設定した。	
	火災発生件数	件	—	消防本部総務課	消防年報	—	42	44	45	28	40		—	—	—	—	—	—	—	—
76-77	大気汚染に関する有害大気汚染物質、水質汚濁等に関する有害物質及びダイオキシン類に係る環境基準達成割合	%	生活環境の汚染に対する基準達成状況を測定する指標	環境保全課	達成項目数／常時監視設定項目数×100		95.7	97.1	96.8	96.8	96.9		92.1	2021	100	2025	未達成	大気汚染に関する環境基準の超過は、市域のみでなく全国的に超過しているため。	環境基準は達成を目標として設定されていることから、設定した。	
	達成項目数	項目	—	環境保全課	環境保全課資料	—	66	66	61	61	63		—	—	—	—	—	—	—	—
	常時監視設定項目数	項目	—	環境保全課	環境保全課資料	—	69	68	63	63	65		—	—	—	—	—	—	—	—
76-77	有収率	%	水道施設の効率性を測定する指標	大阪広域水道企業団（とりまとめ：下水道河川総務課）	有収水量／総配水量×100		95.2	94.9	94.9	94.6	95.1		95.2	2021	94.0以上を目標	2025	達成		岸和田市水道事業ビジョンに基づき、設定した。	
	有収水量	m ³	—	大阪広域水道企業団（とりまとめ：下水道河川総務課）	上水道事業会計決算書	—	20,840,524	20,464,118	20,268,589	20,139,834	20,055,284		—	—	—	—	—	—	—	—
	総配水量	m ³	—	大阪広域水道企業団（とりまとめ：下水道河川総務課）	上水道事業会計決算書	—	21,879,998	21,558,019	21,365,395	21,287,547	21,082,930		—	—	—	—	—	—	—	—
76-77	基幹管路等の耐震適合率	%	管路更新による耐震化の取組状況を測定する指標	大阪広域水道企業団（とりまとめ：下水道河川総務課）	基幹管路等のうち耐震適合延長／基幹管路等の延長×100		30.1	31.3	32.9	33.5	33.7		30.1	2021	34.8	2025	未達成	人口減少による給水収益の減少や物価高上昇による工事費用の増加。	岸和田市水道事業ビジョンの管路更新による耐震化の方針に沿った整備計画に基づき、設定した。	
	基幹管路等のうち耐震適合延長	km	—	大阪広域水道企業団（とりまとめ：下水道河川総務課）	大阪広域水道企業団工務課資料	—	65,296	67,533	71,475	73,135	73,639		—	—	—	—	—	—	—	—
	基幹管路等の延長	km	—	大阪広域水道企業団（とりまとめ：下水道河川総務課）	大阪広域水道企業団工務課資料	—	216,583	215,956	217,574	218,020	218,437		—	—	—	—	—	—	—	—
78-79	生活排水適正処理割合	%	生活排水の処理状況を測定する指標	下水道河川整備課	（公共下水道処理人口＋特定環境保全公共下水道処理人口＋農業集落排水処理人口＋合併処理浄化槽人口）／計画処理区域内人口		91.0	91.1	91.5	95.0	95.2		91.0	2021	93.0	2025	達成		岸和田市生活排水処理基本計画に基づき、設定した。	
	計画処理区域内人口	人	—	下水道河川整備課	下水道河川整備課資料	—	190,148	188,834	187,394	186,038	185,149		—	—	—	—	—	—	—	—

基本計画ページ	指標	単位	説明	データ把握課	出展等	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	第1期						第2期	
													基準値	基準年度	目標値	目標年度	達成度	未達成の場合、その要因		目標値設定理由
	水洗化・生活排水処理人口	人	—	下水道河川整備課	下水道河川整備課資料	—	173,024	172,120	171,491	176,753	176,223		—	—	—	—	—	—	—	—
	コミュニティ・プラント	人	—	下水道河川整備課	下水道河川整備課資料	—	0	0	0	0	0		—	—	—	—	—	—	—	—
	浄化槽市町村整備推進事業	人	—	下水道河川整備課	下水道河川整備課資料	—	0	0	0	0	0		—	—	—	—	—	—	—	—
	上記以外の合併浄化槽	人	—	下水道河川整備課	下水道河川整備課資料	—	2,320	2,300	2,291	8,070	8,051		—	—	—	—	—	—	—	—
	公共下水道（特環含む。）	人	—	下水道河川整備課	下水道河川整備課資料	—	170,292	169,404	168,797	168,270	167,762		—	—	—	—	—	—	—	—
	農業集落排水施設	人	—	下水道河川整備課	下水道河川整備課資料	—	412	416	403	413	410		—	—	—	—	—	—	—	—
	水洗化・生活排水処理人口（単独処理浄化槽）	人	—	下水道河川整備課	下水道河川整備課資料	—	11,287	11,092	10,481	4,029	3,808		—	—	—	—	—	—	—	—
	非水洗化人口（汲み取り）	人	—	下水道河川整備課	下水道河川整備課資料	—	5,837	5,622	5,422	5,256	5,118		—	—	—	—	—	—	—	—
78-79	この1年間にゴミ拾いや美化活動を行ったことがある市民の割合	%	市民の美化活動への関心具合を測定する指標	企画課	市民意識調査で測定			29.7	32.4	31.0	27.6	31.2	29.7	2022	33.0	2026	未達成	ゴミ拾い等は個人でもできることではあるが、地域活動による部分も大きい。地域活動に参加する人が増えないことも影響していると考えられる。	まちの美化活動へ参加している人が増えている状態をめざし、設定した。	
80-81	施設緑地面積	ha	身近な緑地である施設緑地面積を測定する指標	公園緑地課	年度末の施設緑地の面積		352.26	354.60	356.70	358.90	363.90		352.26	2021	360.07	2025	達成		適切に緑地の保全を進めることをめざし、設定した。	
80-81	市民1人当たりの都市公園面積	m	公園の整備状況を測定する指標	公園緑地課	公園緑地関係資料集（大阪府発行）		9.1	9.3	9.4	9.5	9.6		9.1	2021	10.0	2025	未達成	令和7年度は公園の新たな公園整備計画がないため未達成となった。	岸和田市都市公園条例における標準値をめざし、設定した。	
	都市公園面積	ha	—	公園緑地課	公園緑地課資料	—	171.06	174.36	174.36	174.36	175.46		—	—	—	—	—	—	—	—
	（参考）児童遊園等	ha	—	公園緑地課	公園緑地課資料	—	7.03	6.81	6.81	6.81	6.78		—	—	—	—	—	—	—	—
	基幹公園	ha	—	公園緑地課	公園緑地課資料	—	51.31	51.31	51.31	51.31	51.31		—	—	—	—	—	—	—	—
	住区基幹公園	ha	—	公園緑地課	公園緑地課資料	—	28.55	28.55	28.55	28.55	28.55		—	—	—	—	—	—	—	—
	街区公園	ha	—	公園緑地課	公園緑地課資料	—	5.24	5.24	5.24	5.24	5.24		—	—	—	—	—	—	—	—
	近隣公園	ha	—	公園緑地課	公園緑地課資料	—	14.03	14.03	14.03	14.03	14.03		—	—	—	—	—	—	—	—
	地区公園	ha	—	公園緑地課	公園緑地課資料	—	9.28	9.28	9.28	9.28	9.28		—	—	—	—	—	—	—	—
	都市基幹公園	ha	—	公園緑地課	公園緑地課資料	—	22.76	22.76	22.76	22.76	22.76		—	—	—	—	—	—	—	—
	総合公園	ha	—	公園緑地課	公園緑地課資料	—	22.76	22.76	22.76	22.76	22.76		—	—	—	—	—	—	—	—
	運動公園	ha	—	公園緑地課	公園緑地課資料	—	0	0	0	0	0		—	—	—	—	—	—	—	—
	特殊公園	ha	—	公園緑地課	公園緑地課資料	—	21.04	21.04	21.04	21.04	21.04		—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の都市公園	ha	—	公園緑地課	公園緑地課資料	—	37.01	37.01	37.01	37.01	37.01		—	—	—	—	—	—	—	—
	噴鈴池公園	ha	—	公園緑地課	公園緑地課資料	—	61.7	65.0	65.0	65.0	66.10		—	—	—	—	—	—	—	—
80-81	自然資料館の内外で行われているイベント等への参加者数		市民の自然環境に対する関心の度合いを測定する指標	郷土文化課（自然資料館）	自然資料館資料		2,684	3,245	3,710	4,981	3,791		2,674	2021	4,500	2025	未達成	工事に伴い休館（1月13日～2月27日）したことによる。	現状における最大受入数をめざし、設定した。	

基本計画ページ	指標	単位	説明	データ把握課	出展等	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	第1期						第2期	
													基準値	基準年度	目標値	目標年度	達成度	未達成の場合、その要因	目標値設定理由	目標値設定理由
82-83	リサイクル率	%	分別リサイクルの取組状況を測定する指標	廃棄物対策課	資源化されたごみの量／ごみの総排出量×100		12.0	11.7	10.7	10.4	9.9		12.0	2021	14.8	2025	未達成	ごみの総排出量も年々減少傾向だが、それに対し古紙や金属類など資源化されたごみの量の減少率が大きいため。	岸和田市一般廃棄物処理基本計画（ごみ編）に基づき、設定した。	
	資源化されたごみの量	t	—	廃棄物対策課	廃棄物統計書	—	8,391	8,050	7,086	6,701	6,273		—	—	—	—	—	—	—	—
	ごみの総排出量	t	—	廃棄物対策課	廃棄物統計書	—	69,695	68,842	66,246	64,453	63,366		—	—	—	—	—	—	—	—
82-83	市民1人1日当たりの一般家庭系ごみの排出量	g	一般家庭からのごみの排出状況を測定する指標	廃棄物対策課	一般家庭普通ごみ年間排出量／人口／365		409.3	402.5	392.0	384.2	381.4		409.3	2021	減少	2025	達成		近年減少傾向にあり、さらなる減少をめざし、設定した。	
	一般家庭普通ごみ排出量	t	—	廃棄物対策課	廃棄物統計書	—	28,206	27,515	26,612	25,860	25,533		—	—	—	—	—	—	—	—
82-83	事業系ごみの年間排出量	t	事業系のごみの排出量を測定する指標	廃棄物対策課	事業系ごみの年間総排出量（4月～3月）		29,699	30,631	29,427	29,068	28,881		29,699	2021	減少	2025	達成		近年減少傾向にあり、さらなる減少をめざし、設定した。	
82-83	ごみの減量化やリサイクルに取り組んでいる市民の割合	%	ごみの減量化・資源化に対する市民の意識を測定する指標	企画課	市民意識調査で測定			75.4	77.4	74.4	71.7	71.6	75.4	2022	78.0	2026	未達成	市民の主観指標のため、市の取組が十分でないと認識されている以外にも、取組そのものが認知されていない等の要因が考えられる。	ごみの減量化・資源化に適切に取り組んでいる人が増えている状態をめざし、設定した。	
82-83	省エネルギーや再生可能エネルギーを活用している市民の割合	%	地球環境に対する市民の意識を測定する指標	企画課	市民意識調査で測定			21.8	24.1	24.5	23.9	25.5	21.8	2022	25.0	2026	達成		地球環境に負荷の少ないエネルギーを活用している人が増えている状態をめざし、設定した。	
82-83	市民1人当たりの年間温室効果ガス排出量	t-co2	地球環境への負荷になる温室効果ガスの排出状況を測定する指標	環境保全課	市内温室効果ガス排出量／人口	4.2（2019）	—	—	—	—	—		4.2	2019	3.9	2030		—	岸和田市地球温暖化対策実行計画に基づき、2030年までに2013年の温室効果ガス排出量（1,082,180 t-co2）の30%削減をめざし、設定した。	【時期目標値設定に向けた方向性について】 岸和田市地球温暖化対策実行計画（R6.3改定）に基づき、2030年までに2013年の温室効果ガス排出量（1,082,180 t-co2）の50%削減をめざす目標値とする。
	年間温室効果ガス排出量	t-co2	—	環境保全課	環境保全課資料	—	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	—	—	—
86-87	市内民営事業所数	事業所	事業活動の活況さを測定する指標	総務管財課	経済センサス活動調査	7,230（2016）	7,196	—	—	—	—		7,230	2016	増加	2025	未達成	2016年から2021年が未達成。2020年のコロナ不況等があり減少したと思われる。	事業活動が活発に行われている状態をめざし、増加とした。	
86-87	付加価値額	百万円	事業活動によってもたらされた新たな付加価値の状況を測定する指標	総務管財課	経済センサス活動調査	244,824（2016）	247,328	—	—	—	—		244,824	2016	増加	2025	達成		事業活動が活発に行われている状態をめざし、増加とした。	
86-87	伴走支援拠点の支援による新規創業件数 ※2024までは「Kishi-Bizの支援による新規創業件数」	件	新たな事業活動の活性化状況を測定する指標	産業政策課	岸和田ビジネスサポートセンターの実績で測定		11	36	38	13	11		11	2021	18	2025	未達成	再構築に伴い個人的な体制は見直しがされたが、アドバイザー確保に困難を要し、稼働日数が減少したため。	新たな事業活動が活発に生み出されている状態をめざし、設定した。	
86-87	伴走支援拠点による支援を受けた創業希望者数 ※2024までは「Kishi-Bizによる支援を受けた創業希望者数」	人	支援による起業の促進状況を測定する指標	産業政策課	岸和田ビジネスサポートセンターの実績で測定		56	56	77	40	40		56	2021	増加	2025	未達成	再構築に伴い個人的な体制は見直しがされたが、アドバイザー確保に困難を要し、稼働日数が減少したため。	新たな事業活動がしやすい環境をめざし、増加とした。	

基本計画ページ	指標	単位	説明	データ把握課	出展等	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	第1期						第2期	
													基準値	基準年度	目標値	目標年度	達成度	未達成の場合、その要因	目標値設定理由	目標値設定理由
88-89	農産物・海産物の直売所の来場者数	人	地産地消の推進状況を測る指標	農林水産課	1年間に愛彩ランドの直売所を訪れた来場者数		560,718	552,041	536,869	540,168	513,837		560,718	2021	600,000	2025	未達成	・近隣に直売所が点在している ・酷暑の影響 ・高齢化の影響で出荷量が減っている	近年減少傾向にあるが、過去の水準に基づき、設定した。	
88-89	地元産の食品を優先的に買う市民の割合	%	市内の農水産物の魅力及び市民の買物行動を測定する指標	企画課	市民意識調査で測定			37.9	38.9	35.4	35.5	38.0	37.9	2022	41.0	2026	未達成	地域の店舗を利用する取組は実施されているものの、地元産の食品を優先的に買うという意識の定着につながっていないと考えられる。	地産地消が進んでいる状態をめざし、設定した。	
90-91	1年間の主要観光施設及びイベント等への入込客数	人	観光振興の状況を測定する指標	観光課	主要観光施設入場者数とイベント等への来場者		1,652,316	2,211,178	2,303,610	2,655,665	2,680,795		1,651,317	2021	2,570,000	2025	達成		各施設、イベント等における過去の高水準値等を勘案し、設定した。	
	主要観光施設の観光入込客数	人	—	観光課	観光課資料	—	1,073,224	1,451,545	1,323,683	1,559,771	1,598,652		—	—	—	—	—	—	—	—
	岸和田城（郷土資料展示室）	人	—	観光課	観光課資料	—	25,392	46,433	44,178	47,645	50,729		—	—	—	—	—	—	—	—
	岸和田だんじり会館	人	—	観光課	観光課資料	—	11,453	26,641	36,843	39,379	39,743		—	—	—	—	—	—	—	—
	五風荘	人	—	観光課	観光課資料	—	22,870	32,932	36,978	33,968	31,927		—	—	—	—	—	—	—	—
	四季まつり	人	—	観光課	観光課資料	—	50,207	43,821	43,988	47,094	49,076		—	—	—	—	—	—	—	—
	観光案内所	人	—	観光課	観光課資料	—	4,093	11,184	12,030	9,313	13,975		—	—	—	—	—	—	—	—
	観光交流センター	人	—	観光課	観光課資料	—	25,596	47,902	93,020	121,589	125,420		—	—	—	—	—	—	—	—
	まちづくりの館	人	—	観光課	観光課資料	—	7,523	13,936	13,971	11,572	9,856		—	—	—	—	—	—	—	—
	精蛤池公園	人	—	観光課	観光課資料	—	926,090	1,228,696	1,042,675	1,249,211	1,277,926		—	—	—	—	—	—	—	—
	主要イベントの入込客数	人	—	観光課	観光課資料	—	2,171	169,611	443,058	555,726	568,306		—	—	—	—	—	—	—	—
	だんじり祭	人	—	観光課	観光課資料	—	0	164,000	311,000	408,000	430,000		—	—	—	—	—	—	—	—
	お城まつり	人	—	観光課	観光課資料	—	2,171	5,611	132,058	147,726	138,306		—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	人	—	観光課	観光課資料	—	576,921	590,022	536,869	540,168	513,837		—	—	—	—	—	—	—	—
	愛彩ランド	人	—	観光課	観光課資料	—	576,921	590,022	536,869	540,168	513,837		—	—	—	—	—	—	—	—
92-93	市外の人の好感度	%	市外の人の岸和田に対する印象を測定する指標	広報広聴課	広報広聴課資料（アンケート）		23.6	19.5	19.1	20.2	17.9		23.6	2021	30.0	2025	未達成	各取組で多少良い結果が出たとしても、本目標に影響を与える程の成果を出すことが難しい状況であった。	徐々に好感度を上げていくことをめざし、設定した。	第1期の目標年度までに、数値を大幅に下げてしまっている。第2期において、最終目標である30%に到達することが困難と判断し、基本構想の終了年度までに達成できるように調整したい。
92-93	市のSNSによる情報発信数	件	市のSNSの活用状況を測定する指標	広報広聴課	広報広聴課資料		375	448	645	694	856		375	2021	400	2025	達成		引き続き、1日に1件程度の情報発信をめざし、設定した。	複数の媒体を活用し、一定の発信数を安定的に継続発信可能。今後は、単なる発信数ではなくどの程度の人に情報を見ていただけたかなどの指標に移行。
	市公式Instagramのフォロワー数	人	市の魅力発信を目的に運用しているInstagramの発信力を測定する指標	広報広聴課	市公式Instagramのフォロワー数						7,816							—	—	2018年～2025年でフォロワー数が約8,000人となり、平均すると毎年1,000人程度フォロワーを増加したが、今後、本市の魅力をさらに多くの方に届けることができるよ

基本計画ページ	指標	単位	説明	データ把握課	出展等	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	第1期						第2期	
													基準値	基準年度	目標値	目標年度	達成度	未達成の場合、その要因	目標値設定理由	目標値設定理由
94-95	拠点にぎわいがあると 感じている市民の割合	%	拠点のにぎわいに対する 市民の感じ方を測定する 指標	企画課	市民意識調査で測定				14.5	15.7	16.1	18.6	後年度		後年度			—	目標値は後年度に設定	拠点によりにぎわいが創出されて いる状態をめざし、設定する予 定。
94-95	市内をスムーズに移動で きると感じている市民の 割合	%	市民の市内移動の状況を 測定する指標	企画課	市民意識調査で測定			36.1	37.4	38.3	38.0	39.1	36.1	2022	39.0	2026	達成		市内をよりスムーズに移動できる 状態をめざし、設定した。	
96-97	景観がよく保全されてい ると感じている市民の割 合	%	岸和田の景観に対する市 民の感じ方を測定する指 標	企画課	市民意識調査で測定			18.5	24.3	24.9	24.4	23.3	18.5	2022	21.0	2026	達成		良好なまちなみが保全されている 状態をめざし、設定した。	
100-101	この1年間にボランティア 活動や地域の自治活動 に参加したことがある市 民の割合	%	市民の地域活動への参加 状況を測定する指標	企画課	市民意識調査で測定			19.7	23.5	22.8	22.2	23.9	19.7	2022	22.0	2026	達成		地域活動に参加している人が増え ている状態をめざし、設定した。	
100-101	市内のNPO法人数	法人	協働の担い手となるNPO 法人の状況を測定する指 標	自治振興課	年度末の市内NPO法人 数（市内にのみ事務所 を有する法人）		67	66	66	62	63		67	2021	75	2025	未達成	コロナ禍での収入ストップや2～3 年に及ぶ活動継続断念や団体の高 齢化と後継者不足による解散の増 加。	過去5年間の平均の増減数に基づ き、設定した。	
100-101	市民活動サポートセン ターの利用者数	人	市民活動サポートセン ターの活用状況を測定す る指標	自治振興課	市民活動サポートセン ターの利用者数		1,814	2,247	2,382	3,841	2,332		1,814	2021	1,840	2025	達成		過去2年間の平均値に基づき、設 定した。	
100-101	包括連携協定数（累計）	件	公民連携の促進状況を測 定する指標	企画課	包括連携協定数		8	15	16	20	21		8	2021	12	2025	達成		年間1件の締結をめざし、設定し た。	
102-103	派遣研修及び能力開発研 修への延べ参加者数	人	職員の能力開発への取組 状況を測定する指標	人事課	人事課資料		266	323	420	394	389		266	2021	330	2025	達成		近年減少傾向にあるが、減少前と 同水準をめざし、設定した。	
102-103	ペーパーレス会議の開催 件数	件	庁内の電子化の状況を測 定する指標	IT推進課	IT推進課資料		0	13	38	63	57		0	2021	48	2025	達成		金庁的に行われている会議につい てペーパーレス化を進めることを めざし、設定した。	
102-103	AIやRPAの導入事務事業 数	事業	庁内のICT技術の活用状 況を測定する指標	IT推進課	IT推進課資料			8	9	13	20	34	8	2022	24	2026	達成		定型的な作業・業務が多い部署へ の導入をめざし、設定した。	
	AI音声認識会議録システ ムを使用する会議の時間	時間	庁内のICT技術の活用状 況を測定する指標	IT推進課	IT推進課資料							87					—	—	—	AI音声認識会議録システムを活用 することで、金庁的に行われている 議事録作成の業務負担軽減をめ ざし、設定した。
104-105	オンライン申請が可能な 事務手続き数	手続き	行政手続きのICT化の状 況を測定する指標	IT推進課	基幹系業務におけるオ ンライン申請可能事務 数		0	0	24	24	24	26	0	2021	24	2025	達成		デジタル・ガバメント実行計画に 基づき、子育て・介護分野におけ る手続きについてオンライン化す ることをめざし、設定した。	
	窓口受付手続きの手書き 不要対応様式数	件	行政手続きのICT化の状 況を測定する指標	IT推進課	窓口支援システムにお ける手書き対応不要対 応様式数							0					—	—	—	令和9年2月に窓口支援システム を本番稼働させる見込みであるこ とから、書かない窓口の実現をめ ざし、設定した。

基本計画ページ	指標	単位	説明	データ把握課	出展等	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	第1期						第2期	
													基準値	基準年度	目標値	目標年度	達成度	未達成の場合、その要因	目標値設定理由	目標値設定理由
													92.4	2021	95.7	2025	未達成	本市は税源基盤が脆弱であるという構造的問題を抱える中で、返済方法の見直しや金利上昇から公債費負担が上昇した。また、人件費や社会保障関係費が増加し続けているため、経常収支が圧迫され、比率が押し上げられているため。	財政計画に基づき、設定した。	
104-105	経常収支比率	%	持続可能な財政運営が行われているかを測定する指標	財政課	経常経費充当一般財源の額／経常一般財源×100		92.4	96.4	93.6	94.6	97.1									
	経常一般財源	千円	—	財政課	決算資料	—	45,050,976	45,262,980	45,528,047	47,326,401	48,272,569		—	—	—	—	—	—	—	—
	経常経費充当一般財源の額	千円	—	財政課	決算資料	—	41,649,177	43,653,898	42,628,353	44,785,638	46,877,961		—	—	—	—	—	—	—	—
106-107	岸和田競輪売上高	億円	財源確保の状況を測定する指標	公営競技事業所	公営競技事業所資料		248	339	333	368	427		248	2021	248	2025	達成	近年売上高が減少傾向にあり、現状値と同水準をめざし、設定した。	現状値と同水準をめざし、設定した。	
106-107	ふるさと寄附受入額	億円	財源確保の状況を測定する指標	企画課	企画課資料		9.6	7.2	5.4	3.4	2.5		9.6	2021	10	2025	未達成	返礼品数、新規事業者の獲得数が少なく、また、市外に向けての発信力に欠けていた。	2021年度の実績に基づき、繰り上げた金額をめざし、設定した。	現段階で目標を達成していないため、引き続き10億で目標を設定した。